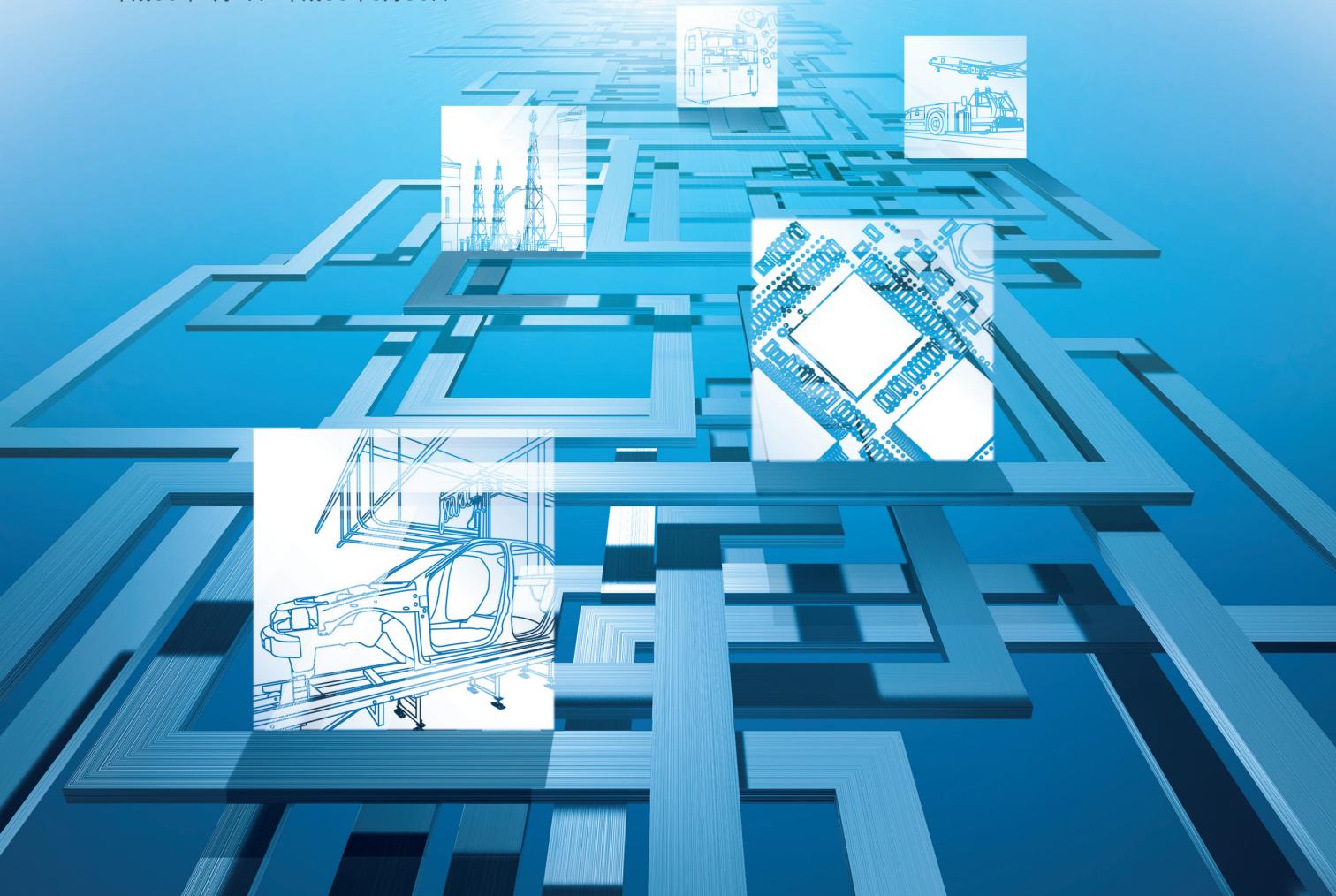


DJK REPORT

第96期第2四半期報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日



旺盛な設備需要に応え、期初予想を上回る。 利益確保に注力し、業績向上を目指す。

連結受注高



連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



連結1株当たり四半期純利益

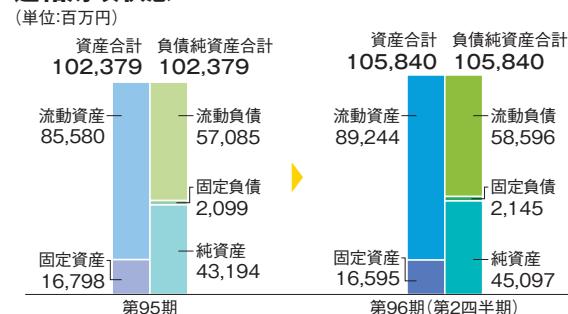


※平成29年10月1日に株式併合(5株を1株に併合)を行っております。連結1株当たり四半期純利益は、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

当第2四半期のポイント

- プラント用設備は売上が減少するも二次電池製造設備の需要が堅調
- 自動車関連業界向け各種設備の需要が好調に推移
- 自動車関連業界向け電子部品関連設備等の販売が好調に推移

連結財政状態



時流を捉えた機械商社の 新たなバリューを見出し、 ビジネスの拡大を図ります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第96期第2四半期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の決算が終了いたしました。

日頃よりご支援いただいております株主の皆様には、業績等をここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 **宇野 一郎**

Q 当第2四半期業績の総括と各事業の状況をお聞かせください。
A 好調な産業機械事業、エレクトロニクス事業が大きく牽引し、
上方修正に至る成果を上げることができました。

前期に引き続き、当第2四半期も旺盛な設備需要を背景に、好調であったエレクトロニクス事業、産業機械事業が業績を大きく牽引いたしました。また、航空事業、ファーマ事業も比較的順調に推移したこともあり、期初予想を上回る着地となりました。これに伴い9月に業績予想の上方修正を行い、通期予想を引き上げております。

当上期の連結受注高は1,000億円に迫る勢いで、半期としては過去最高を記録いたしました。下期においては先行不透明なところはございますが、着実に需要を取り込むことによって、通期の連結受注高はさらに伸長することも

考えられます。

具体的には自動車製造関連、車載関連が非常に好調で、ビジネスが拡大・成長してきております。自動制御や自動運転に向けて加速する電子化、電気自動車の進展、パワートレイン革命等に加え、車体の軽量化、環境性能の向上等、テーマの裾野は広く、当社がお手伝いできる場所は多岐にわたることから、今後「自動車づくり」への関与をさらに高めていきたいと考えております。そこで、自動車関連ビジネスの強みをより進化させ、より機動的に動ける体制の準備に取り掛かっております。

ファーマ事業は薬価改定等の影響を受け、ジェネリック大手各社の設備投資が低調に推移する中で、堅調な受託製造企業、医薬製剤において好調な企業に対し、錠剤外観検査機に連結させる包装ラインや錠剤印刷機の集中アプローチが奏功いたしました。現在、国内医薬業界において少量で高い活性がある高薬理活性製剤の開発が加速する中で、当社が得意とする錠剤検査・包装関連装置の技術を生かし、需要を取り込んでまいりたいと考えております。また、注射剤や一般用の医薬品、化粧品等の活況分野での新たなビジネスモデルを構築してまいりたいと考えております。

航空事業は、さらなるインバウンド需要の高まりへの備えとして、大手エアライン各社を中心に空港関連機材の受注が拡大いたしました。この先行需要は当上期より大きく動き出し、かなりの規模になっております。既存商材以外にも、

セキュリティの強化、省力化、自動化、電動化といった切り口からの新規ビジネスの開拓にも注力してまいります。

プラント・エネルギー事業は、石油関連ビジネスの動きが鈍い状況が続く一方、二次電池関連、化学プラント関連は堅調に推移いたしました。しかしながら納期が長い分野でもあり、上期業績への大きな貢献とはなりません。新エネルギー分野については、バイナリー発電関連商材のラインアップの拡充・販路拡大が進んでいるほか、バイオマス領域の取り組みも始まっております。商材の広がりとともに、他事業とクロスする領域におけるシナジー効果にも期待しているところです。

グローバル地域で見ますと中国が非常に活発な動きを見せております。ナショナルスタッフの主導によるエレクトロニクス関連設備の現地企業への販売が大きく伸長したことに加え、リチウムイオン・バッテリー製造関連の受注も

好調でした。また、懸念材料があったメキシコでの需要も順調に推移したほか、東南アジアにおいてはフィリピン、インド、ベトナムといった地域が好調でした。また、タイとイン

ドネシアの自動車生産台数に上昇傾向が見えてきており、東南アジアにおける事業環境は良好な状況にあると認識しております。

Q
A

中期経営計画の進捗状況、目標達成に対する見通しとさらなる成長に向けての施策についてお聞かせください。
人財のシフトをはじめとする事業軸体制の進化が奏功しており、計画で掲げた定量目標の達成は射程圏に捉えられていると認識しております。

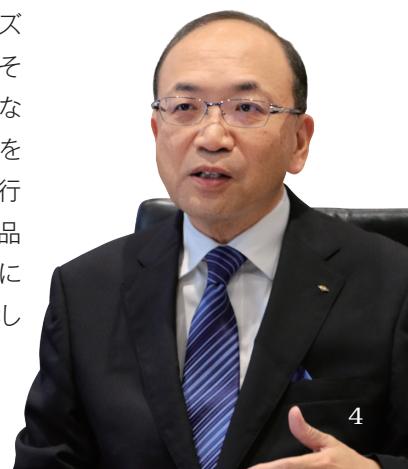
「グローバルに事業軸体制を進め、一層の業績拡大を実現」について申し上げますと、着実に数値に成果が表れていると感じております。

近年は、複合設備のシステム販売、あるいは据付工事を含まれた生産ラインの立上げ等、技術を要するサービスの提供が増え、商談案件が大型化しております。これは、「持続可能なビジネスの追求と実現」に向け、付加価値を高め、当社の持つ力をさらに拡大させていく取り組みの一例であり、進化させるほどビジネスチャンスにつながってくると考えております。「全てを任せられる企業にトータルで依頼したい」という顧客ニーズが感じられる中、いずれのお客様からも当社の技術サービスに高い評価をいただいております。引き続き、「第一実業に相談すれば解決できる」と印象づける体制の整備を進め、技術を含めたワンストップソリューションを提供できる、ファブレスのソリューションプロバイダー化を本格的に目指し、サステナブルな商社機能を備えてまいりたいと考えております。

その実現には、人財、商材ともに時流を捉える形へ進化させていくことが必要であり、人財と資金をいかに最適活用していくかが重要になってまいります。人財の活用については、近年、経験豊富な技能職の採用を進めているほか、

商談案件の事前検討、計画工程の管理、アフターメンテナンスの実施と、一人三役で技術対応できる多能工なエンジニアの育成に注力しております。同様に、各地域におけるナショナルスタッフのマルチスキル化を進めることが、付加価値の向上、収益力の向上に直結すると考えております。

また、商材の進化は「経営資源の全体最適化と戦略的投資」、「新たな成長市場の獲得」の実現にもつながる重要項目です。そこで、社内において新たに「投資検討委員会」を設置し、活動をスタートさせました。投資手法の調査・分析・検討から着手し、具体的な案件を手掛ける仕組みの確立を目指してまいります。また、AI・IoTの活用についても、各事業の若手メンバーを中心とした「AIoT委員会」を立ち上げました。業界ごとのニーズや特徴が大きく異なるため、それぞれに応じる動きが必要となりますが、情報の交換、共有を通じて事業の横串連携を行い、顧客の生産性および製品品質の向上、また予防保全につながるサービスなどを提案していくことを考えております。



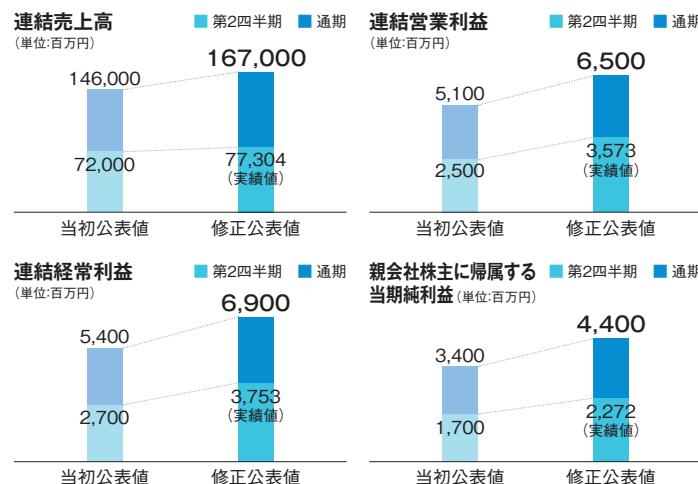
CLOSE UP

通期の業績予想を上方修正

当社グループは、平成31年3月期連結業績の見通しについて、当初の予想を上回る見込みであることから、通期の業績予想を上方修正いたしました。(平成30年9月27日公表)

国内外において、主に産業機械事業、エレクトロニクス事業の設備需要が非常に好調に推移し、これらが全体の業績を牽引していくものと思われれます。

また、上期の受注状況も好調であったことから、期中売上を少しでも増やし、さらなる業績の向上に努めてまいります。



Q 次期中期経営計画に向けての課題整理と策定のポイントをお聞かせください。
A 成果を上げてきた事業軸体制のさらなる進化を図りながら、
時流に即した新たな商社のスタイル確立を目指してまいります。

次期中期経営計画の策定に当たり、主に三つのテーマを考えております。一つ目は、事業軸体制のさらなる発展を目指す「時流に適合した事業軸の進化と収益力の向上」です。自動車の大変革期が到来している中で、自動車事業を分離独立させ飛躍の発展を目指すほか、各事業の延長線上、あるいは、事業と事業の重なる領域から新たなバリューを見出し、ビジネスを創造していく作業や、既存事業の選択と集中も必要になると考えております。その上で、技術サービスと営業の一体化を図りながら人材、商材、組織の全てにおいて進化を遂げ、付加価値を高めて収益力を向上させる施策を検討しております。これが実現できれば時流に即した新しいスタイルの商社を確立することもできると考え

ております。

二つ目は、「事業企画力の強化」です。投資の有効性の調査・分析・検討から、実行・成功に導くことのできる起動力を持った本格的な事業企画部門を中央組織として立ち上げ、積極投資につなげることを視野に入れております。

三つ目は、引き続き「会社の品質向上」を掲げてまいります。コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化は当然のことながら、環境への配慮、社会貢献といったESGの観点も含め、社員一人一人の意識を向上させ、モチベーションを高めながら会社全体の品質を上げていく新しい教育プログラムなどを考えております。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 「DASH2018」で掲げた目標を確実に達成し、
新たな当社の姿を描く次期中期経営計画につなげてまいります。

おかげをもちまして、当社は本年8月12日に創立70周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。現在の中期経営計画「DASH2018」は事業環境にも恵まれ、目標達成に向けて順調に推移しております。これを最後まで気を緩めることなくしっかりと仕上げていくことを意識しつつ、次期中期経

営計画の準備を加速させてまいります。

さらなるステップアップを意図し、新たな成長の道を歩む当社の姿をお示しできる計画にしていきたいと思いますので、株主の皆様におかれましては、引き続き当社の発展にご期待いただきますとともに、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

TOPIC 1 >>> セキュリティーソリューションの推進

人間の身体的特徴を用いて個人を識別する生体認証の普及が急拡大を見せております。当社はこの分野における付加価値の創出に向けて、米国・CrucialTrak社と非接触マルチ生体認証システムの販売代理店契約を締結し、取り扱いを開始いたしました。

同社の「BACSTM (Biometric Access Control System)」は、指紋・静脈・顔・虹彩の最大4方式かつ完全非接触での認証を可能とし、その技術は世界初として北米や欧州、東南アジア等にて導入実績があります。また、産業用設備に追加で取り付けられる製品「BACSTM Tube」を開発し、製造工程におけるセキュリティーやトレーサビリティ管理への活用を可能といたしました。

当社は高精度な両製品の認知度を上げつつ、情報セキュリティーに強い最適なソリューション提案を実施してまいります。



BACSTM
指紋・静脈・顔・虹彩の4方式認証



BACSTM Tube
顔・虹彩の2方式認証

TOPIC 2 >>> 快適で利便性の高いサービスの実現に向けて

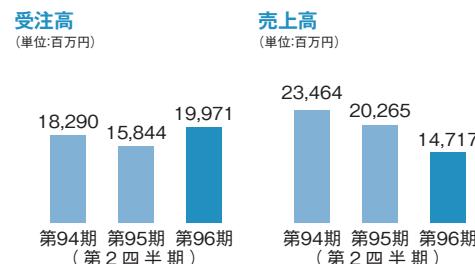
国内各施設におけるバリアフリー化が進められている中で、当社は空港関連会社向けに車椅子利用者用のリフター（昇降機）付きパッセンジャーステップ車を納入いたしました。スロベニア製の本車両はカスタマイズ仕様であり、インバウンド需要に伴うフライト数増加への対応に向けて引き合いが増加しております。

機動的で柔軟な運用とサービスの向上、そして快適で利便性の高い社会を実現するため、ニーズに合わせた商材を積極的に開拓してまいります。



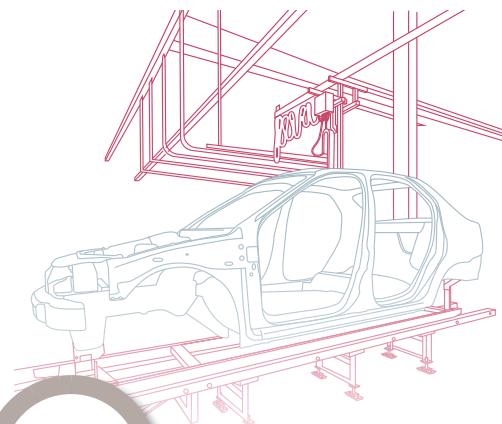
売上高構成比 19.0% **プラント・エネルギー事業**

エネルギー開生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等



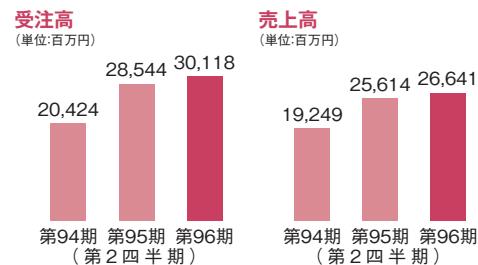
プラント用設備は売上が減少するも二次電池製造設備の需要が堅調

各種プラント用設備等の大口案件の売上が少なく、売上高は減少しましたが、海外向け肥料プラント用設備の大口受注があったほか、二次電池製造関連の設備需要が堅調に推移し、受注高は増加しました。好調分野であるリチウムイオン・バッテリー製造等の商材を拡大させ、受注獲得に努めてまいります。



売上高構成比 34.5% **産業機械事業**

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具等

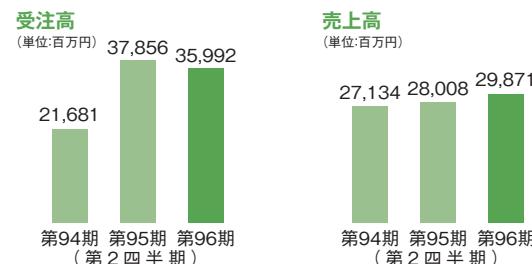


自動車関連業界向け各種設備の需要が好調に推移

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の需要が好調に推移したため、受注高・売上高ともに増加しました。新興国を中心に自動車部品製造に関わる設備需要は依然として活発であることから、自動化設備や塗装ライン等の提案強化を図り、さらなる売上増加につなげてまいります。

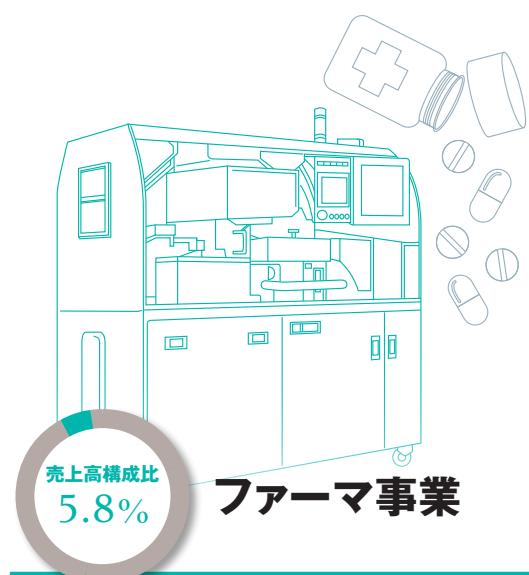
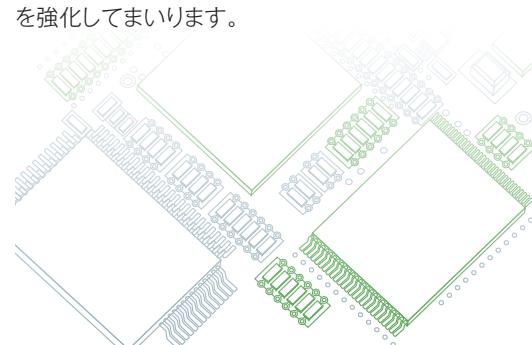
売上高構成比 38.6% **エレクトロニクス事業**

電子、情報通信、電機、精密の機械・器具等



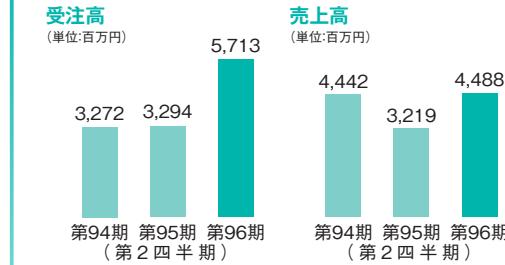
自動車関連業界向け設備等の販売が好調に推移

自動車関連業界向け設備等の販売が好調に推移した。車載関連のほか、デ需要は引き続き堅調を見ているほか、各分野の需要を強化してまいります。



売上高構成比 5.8% **ファーマ事業**

薬品、医薬品関連の機械・器具等

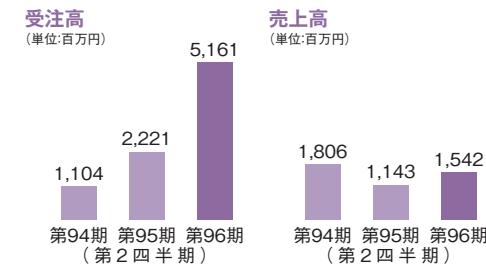


錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の設備需要が増加

国内ジェネリック会社向けの設備需要の勢いが弱まっているものの、受託製造会社向けの錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の設備需要により、受注高・売上高ともに増加しました。工数およびコスト削減に貢献する設備や海外向けの廉価版設備等の開拓にも注力し、需要の取り込みに注力してまいります。

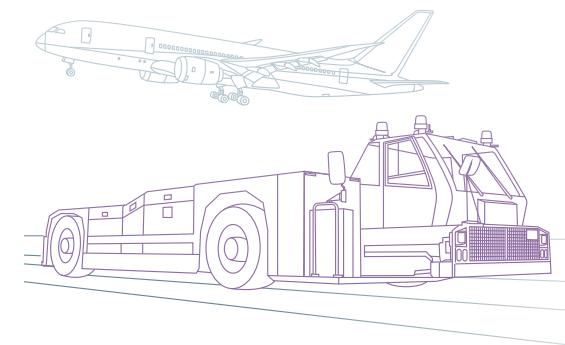
売上高構成比 2.0% **航空事業**

航空、防災関連の機材・器具等



防災関連機材や航空機地上支援機材等の需要が大幅に増加

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の既受注案件の売上があり、売上高は微増となりました。受注高は、防災関連機材や航空機地上支援機材等の需要があり、大幅に増加しました。インバウンド需要に対応しつつ、より高性能で優れた商材の開拓に注力し、さらなる受注獲得を目指してまいります。



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第95期	第96期第2四半期
	平成30年3月31日現在	平成30年9月30日現在
資産の部		
流動資産	85,580	89,244
固定資産	16,798	16,595
有形固定資産	3,184	3,142
無形固定資産	1,731	1,567
投資その他の資産	11,883	11,885
資産合計	102,379	105,840
負債の部		
流動負債	57,085	58,596
固定負債	2,099	2,145
負債合計	59,184	60,742
純資産の部		
株主資本	40,113	41,743
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	32,190	33,824
自己株式	△968	△972
その他の包括利益累計額	2,964	3,218
その他有価証券評価差額金	2,422	2,600
繰延ヘッジ損益	15	5
為替換算調整勘定	464	515
退職給付に係る調整累計額	61	95
新株予約権	104	124
非支配株主持分	13	12
純資産合計	43,194	45,097
負債・純資産合計	102,379	105,840

連結貸借対照表

総資産は、現金及び預金の増加やプラント関連の前渡金の増加等により、前期末比35億円増加の1,058億円となりました。負債は、プラント関連の前受金の増加等により、16億円増加の607億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、19億円増加の451億円となりました。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第95期第2四半期	第96期第2四半期
	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日
売上高	78,258	77,304
売上原価	67,759	65,515
売上総利益	10,498	11,788
販売費及び一般管理費	7,749	8,214
営業利益	2,748	3,573
営業外収益	282	487
営業外費用	127	308
経常利益	2,904	3,753
特別利益	240	10
特別損失	513	414
税金等調整前四半期純利益	2,631	3,349
法人税、住民税及び事業税	1,031	895
法人税等調整額	△121	182
四半期純利益	1,721	2,271
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719	2,272

連結損益計算書

売上高は、自動車関連業界向けの販売が好調に推移したものの、石油プラントや肥料プラント用設備等の売上が減少し、前年同期比で10億円減少の773億円となりました。営業利益は、利益率の改善により、8億円増加の36億円、経常利益は8億円増加の38億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億円増加の23億円となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第95期第2四半期	第96期第2四半期
	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,337	7,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△243
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△57
現金及び現金同等物の増減額	△1,693	6,265
現金及び現金同等物の期首残高	19,853	17,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,159	24,092

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による収支は、税前利益の計上等により70億円の収入、投資活動による収支は、定期預金の増加等により5億円の支出、財務活動による収支は、配当金の支払い等により2億円の支出となり、上期末の資金は241億円となりました。

■ 配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の中間配当につきましては、通期の業績予想および配当性向等を考慮して1株当たり45円とし、創立70周年記念配当15円を合わせて計60円といたしました。



※第95期の中間配当は、平成29年10月1日の株式併合前の金額となっており、株式併合後の金額では1株当たり45円となります。

■ 会社の概要

(平成30年9月30日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	昭和23年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	18社
連結子会社	17社
連結従業員数	1,191名

■ 役員

(平成30年9月30日現在)

取締役	執行役員
代表取締役会長 山片康司	常務執行役員 鹿毛之
代表取締役社長 宇野一郎	常務執行役員 樽田良和
常務取締役 寺川茂喜	常務執行役員 笠松昭良
常務取締役 木本創	常務執行役員 山野宗男
常務取締役* 鹿毛之	常務執行役員 森谷優
常務取締役* 樽田良和	執行役員 高崎仁
社外取締役 坂本嘉和	執行役員 二宮隆一
社外取締役 田中幸恵	執行役員 上野雅敏
監査役	執行役員 小園大介
常勤監査役 水本雅彦	執行役員 船渡雄司
社外監査役 松宮俊彦	執行役員 窪田正利
社外監査役 小山充義	

※常務執行役員を兼任しております。

株式の状況

(平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,086,400株
1単元の株式数	100株
株主数	4,623名

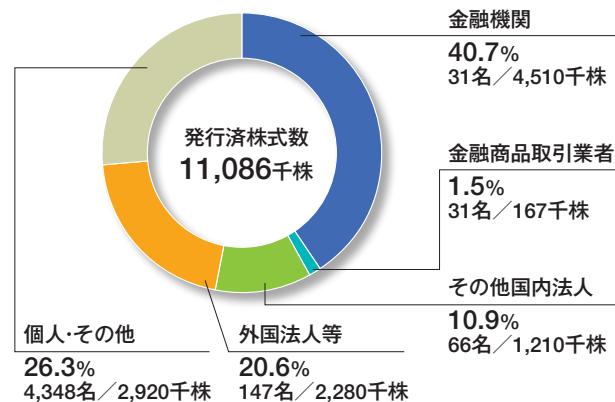
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	572	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	536	5.03
株式会社みずほ銀行	511	4.80
株式会社三井住友銀行	511	4.79
株式会社三菱UFJ銀行	373	3.50
株式会社りそな銀行	338	3.17
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	304	2.86

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式431千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式431千株(3.9%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
 9月30日(中間配当)
定時株主総会 毎年6月開催
公告方法 電子公告
 (http://www.djk.co.jp/)ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 8059

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
 〒101-0054 東京都千代田区
 神田錦町三丁目11番地

郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 東京証券代行株式会社
 事務センター 0120-49-7009
 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
 お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について
 株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について
 配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。